

(1) 調査の概要について

①調査の目的

本調査は、本組合員の方々の働き方改革の取り組みの現状と今後の取り組みの参考とすることを目的に実施した。

②調査対象

石川県プレス工業協同組合 組合員
対象企業 68社
回答企業 56社 回答率 82.4%

③調査期間

令和2年11月～12月

④調査項目

- ①働き方改革全般について
- ②多様な人材の確保について
- ③人材育成に関する取り組みの課題について

⑤調査の方法について

調査はアンケート用紙を郵送し、回収・集計した。(一部補完調査)

(2) 調査結果の概要について

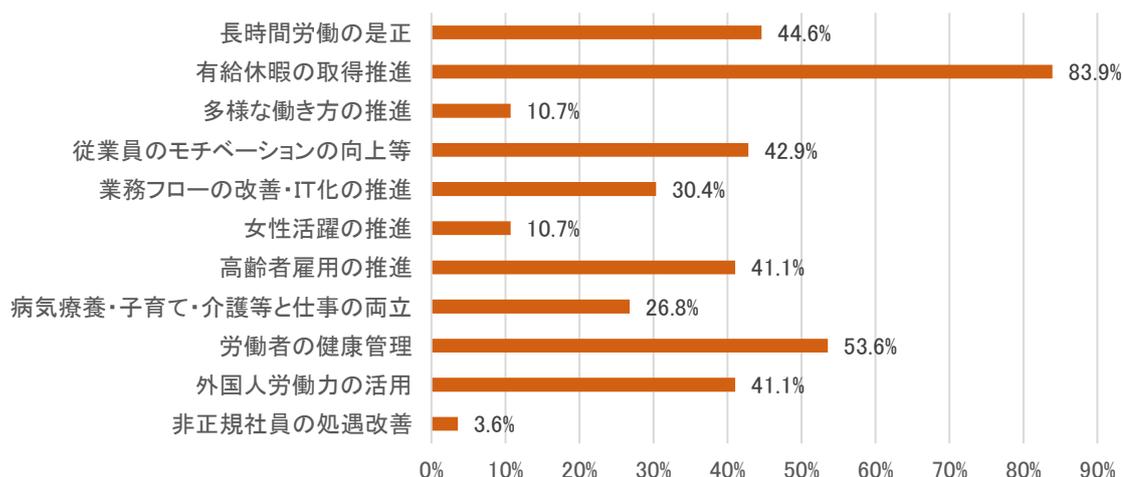
【働き方改革全般について】

1. 「働き方改革」への取り組み

働き方改革に対する取り組み状況は、既に「取り組んでいる」が 89.3%と最も多くなっている、次に「今後取り組む予定」が 8.9%となっている。両方を合わせると 98.2%が積極的に取り組んでいることから組合員の働き方改革に対する関心の高さがわかる。



2. 「働き方改革」の具体的な取り組み内容(複数回答)

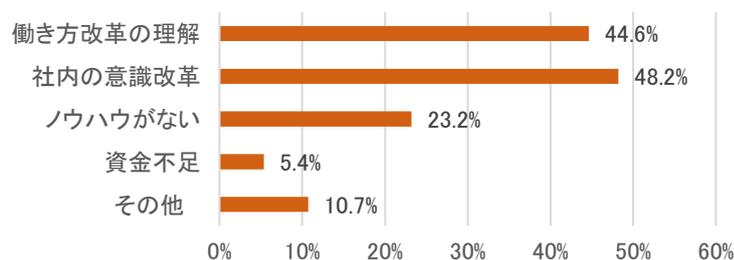


具体的な取り組み事例としては、「有給休暇の取得推進」が 83.9%と他の取り組みに比べてとても多くの組合員が回答しており、年次有給休暇の 5 日取得義務化の影響があると思われる。

次に「労働者の健康管理」が 53.6%、また「長時間労働の是正」が 44.6%となっていて「有給休暇の取得推進」と合わせると残業時間の削減に多くの組合員が取り組んでいるのがわかる。

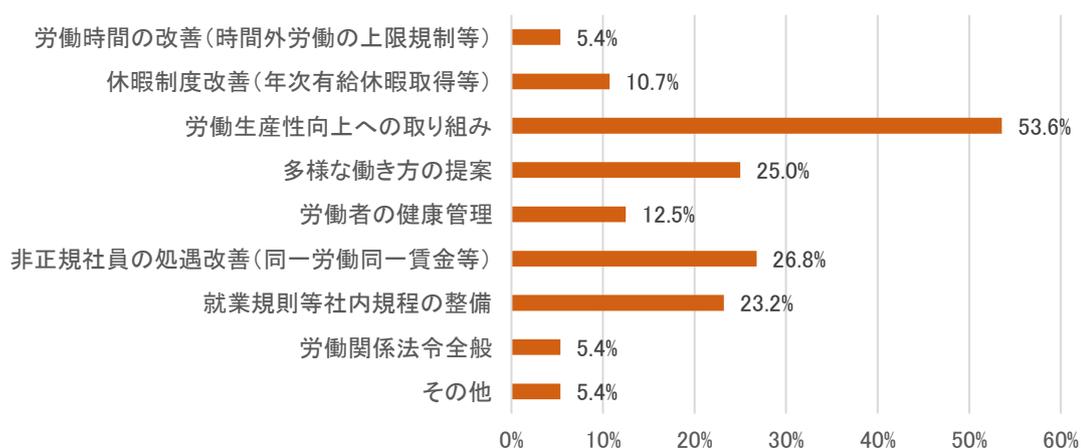
次に、「従業員のモチベーションの向上等」が 42.9%、「高齢者雇用の推進」が 41.1%、「外国人労働力の活用」が 41.1%と続いている、組合員が残業時間の削減の実現のためにいろいろな取り組みが行われていることがわかった。

3. 「働き方改革」での課題(複数回答)



「働き方改革」の取り組みにあたっての不安や課題については、「社内(経営者・管理者・従業員)の意識改革」が 48.2%、また「働き方改革の理解」が 44.6%となっていた。働き方改革の取り組みにおいては、トップを始めとした意識改革が必要であることの理解が来ているが、そのために一層の「働き方改革の理解」が求められると感じている組合員が多くなっている。

4. 「働き方改革」取り組みについて専門家への相談希望内容(複数回答)

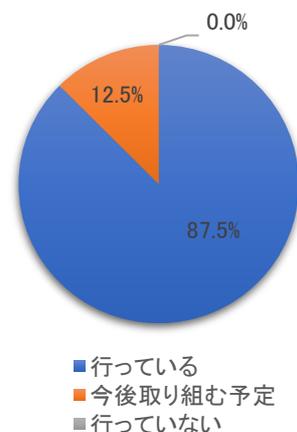


働き方改革の取り組みにあたっての支援では、「労働生産性向上への取り組み」を挙げている企業が 53.6%と最も多く、「非正規社員の処遇改善(同一労働同一賃金等)」26.8%、「多様な働き方の提案」25.0%、「就業規則等社内規程の整備」23.2%が続いた。

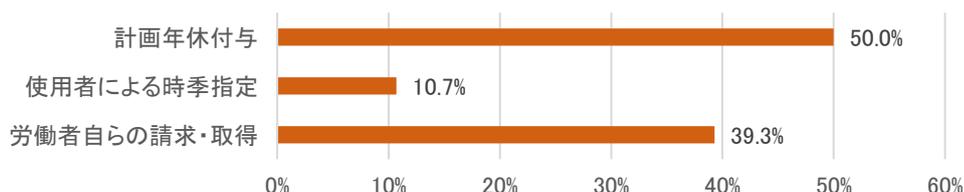
【年次有給休暇について】

1. 年5日の年次有給休暇の確実な取得義務の取り組み状況

年次有給休暇の年5日付与の確実な取得義務の取り組みについて「行っている」87.5%、「今後取り組む予定」12.5%となっていて、全ての組合員が取り組んでいることがわかった。



2. 年次有給休暇の取り組み内容



年次有給休暇の年5日付与の確実な取得義務の取り組みの具体的な内容については、「計画年休付与」50.0%が半数を占めており、組合員が積極的に取り組んでいることがわかった。

また、「労働者自らの請求・取得」39.3%となっていて、有給休暇を取得しやすい職場作りにも取り組んでいることがわかる。

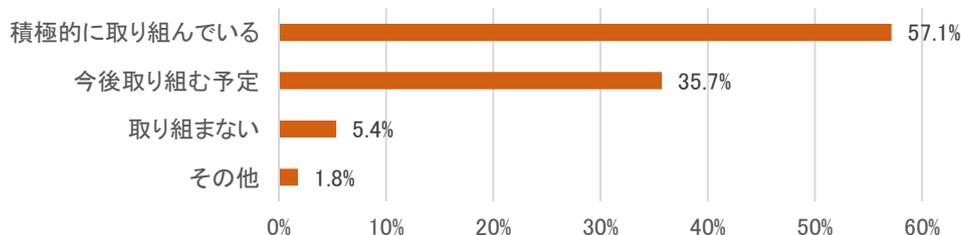
3. 年次有給管理簿の有・無

年次有給休暇管理簿の備え付けは、「ある」83.9%となっていて、ほとんどの組合員が法律を順守していた。



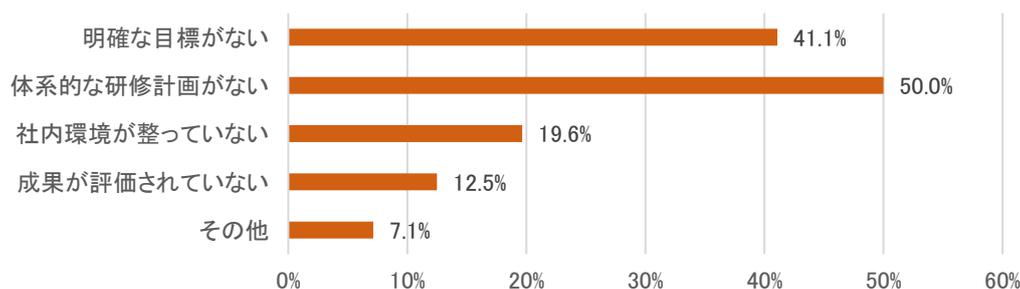
【人材育成・活用について】

1. 社内での人材育成の取り組み状況



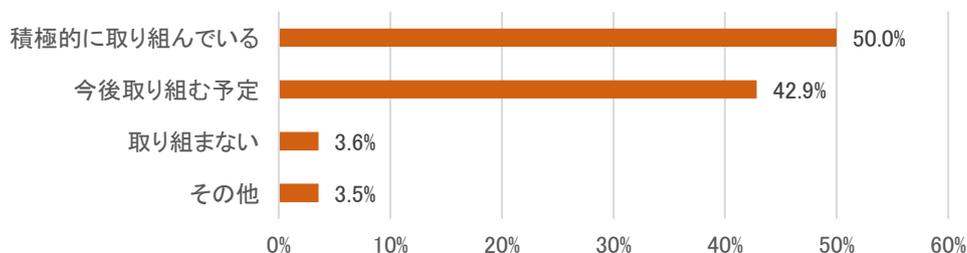
社内での人材育成の取り組みは、「積極的に取り組んでいる」57.1%、「今後取り組む予定」35.7%となっている。日々の取り組みとは別に人材育成の必要性を感じている組合員が多いのではないかとと思われる。

2. 人材育成の取り組みの課題(複数回答)



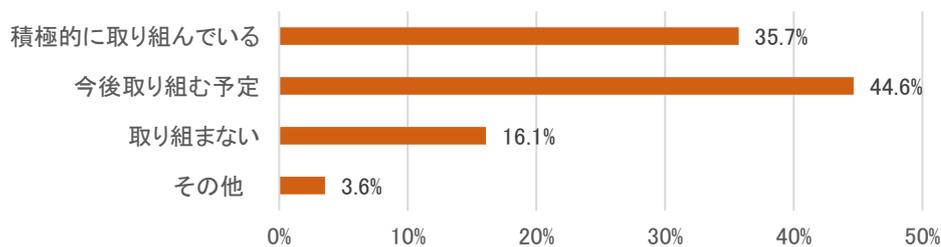
人材育成の取り組みにあたっての課題は、「体系的な研修計画がない」50.0%、「明確な目標がない」41.1%となった。中小企業における人材育成の課題が明確になっている。

3. 若手のスキルアップの取り組み状況



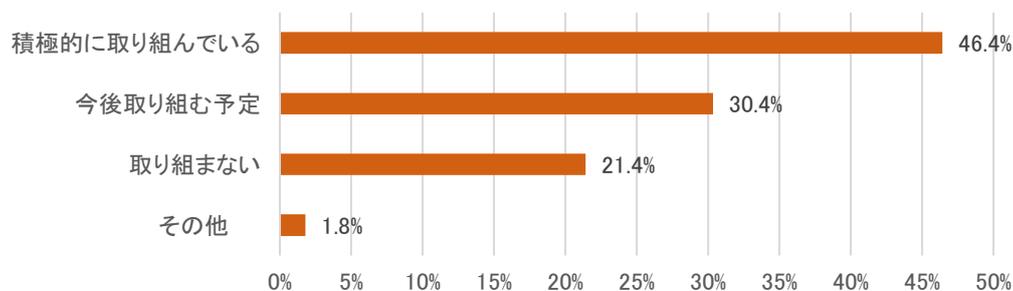
若手社員のスキルアップの取り組みは、「積極的に取り組んでいる」50.0%、「今後取り組む予定」42.9%となっていて、若手社員のスキルアップについては、多くの組合員の関心があった。

4. 女性活躍の取り組み状況



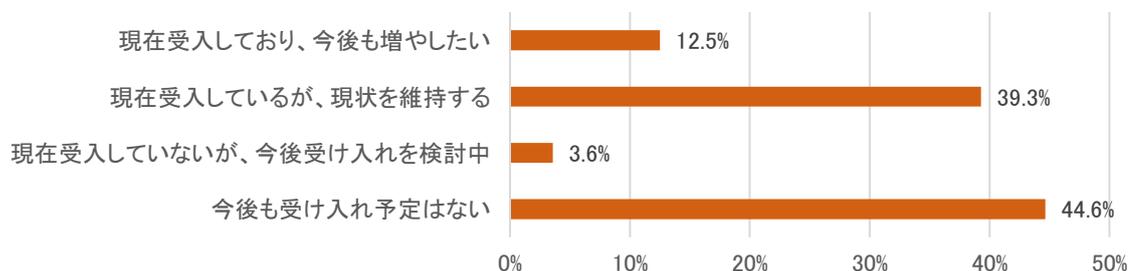
女性活躍の取り組み状況は、「今後取り組む予定」44.6%、「積極的に取り組んでいる」35.7%となっていたが、一方で「取り組まない」16.1%となった。

5. 高齢者雇用の取り組み状況



高齢者雇用の取り組み状況は、「積極的に取り組んでいる」46.4%、「今後取り組む予定」30.4%となっていたが、一方で「取り組まない」21.4%となった。

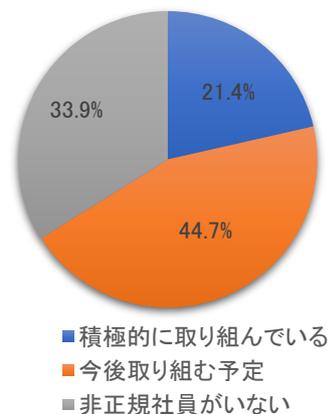
6. 外国人材の活用状況



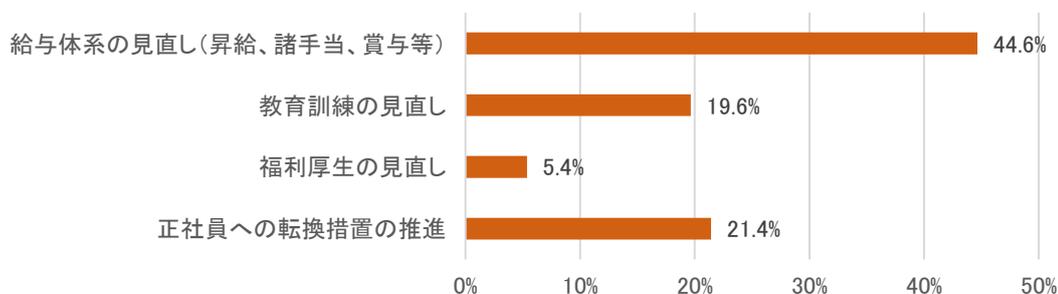
外国人材の活用については、「今後も受け入れ予定はない」44.6%、「現在受入しているが、現状を維持する」39.3%となっていて、「現在受入していないが、今後受け入れを検討中」3.6%であり、現状維持の組合員が多くなった。

7. 非正規社員の処遇改善の取り組み状況

非正規社員の処遇改善の取り組みについては、「積極的に取り組んでいる」21.4%、「今後取り組む予定」44.7%となっており、これから取り組む組合員が多くなっている。



8. 非正規社員の取り組み状況(複数回答)

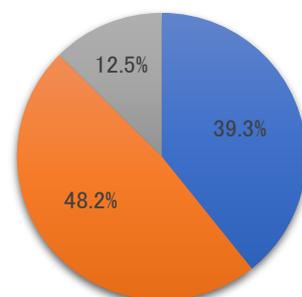


非正規社員の処遇改善の具体的な取り組みは、「給与体系の見直し(昇給、諸手当、賞与等)」44.6%が半数を占めた。

【社内環境整備について】

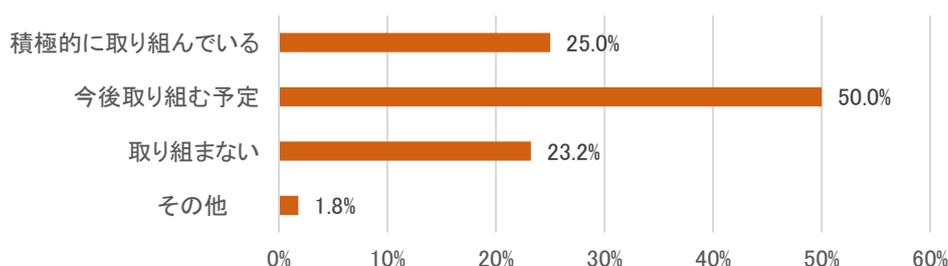
1. 「働き方改革」に沿った社内規程の整備状況

「働き方改革」に沿った社内規程の整備状況については、「法律に対応して、整備済み」39.3%である。「対応を検討中」48.2%、「未整備」12.5%となっていて今後の対応が半数を超えている。



■ 法律に対応して、整備済み
■ 対応を検討中
■ 未整備

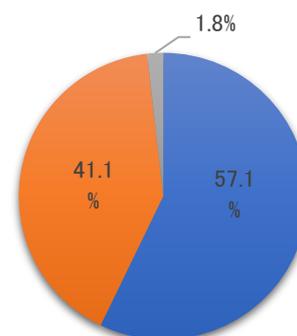
2. 多様な働き方についての取り組み内容



多様な働き方については、「積極的に取り組んでいる」25.0%、「今後取り組む予定」50.0%となっている。

3. 労働生産性向上への取り組み状況

労働生産性向上への取り組みは、「積極的に取り組んでいる」57.1%、「今後取り組む予定」41.1%となっている。



■ 積極的に取り組んでいる
■ 今後取り組む予定
■ 取り組まない